

地域活性化に向けた消費拡大等に関する 奈良県・市町村による協議会の設置につ いて

産業・雇用振興部 産業政策課

平成27年2月25日

地域活性化に向けた消費拡大等に関する奈良県・市町村による 協議会の設置について

来年度、県が実施する予定の以下の事業について、市町村と連携・協働して施策を推進するために、県や市町村、その他の関係団体を構成員とする協議会を設置予定。（第1回協議会を4月中旬～5月初旬に開催予定。）

奈良県プレミアム商品券 発行事業

消費の冷え込みを緩和するため、県内消費を喚起するための商品券を発行する。

県と同様に来年度商品券の発行を予定する市町村等と協議会を設置し、連携・協働することで、県内でより効果的な商品券の発行に努める。

県・市町村、その他関係団体からなる 協議会

集客施設誘致・設置・運営 可能性調査事業

県民ニーズに合った魅力ある集客施設の立地に向け、市町村と協議会を設置し、誘致・設置・運営の可能性を調査する。

ICTを活用した商店街活性化 実証実験事業

商店街活性化に向け、意欲ある商店街等と協議会を設置し、ポイントカード等を活用した商店街活性化の実証実験を実施する。

奈良県プレミアム商品券発行事業

(1) プレミアム商品券の概要

来年度、国の交付金事業を活用し、プレミアム付き商品券を40万冊発行する(H26年は30万冊)。

プレミアム率を20%(H26年は15%)とし、さらに南部・東部地域限定で使用できる商品券4万冊分については、プレミアム率を25%とするなど、南部・東部地域における消費を喚起し商業の振興を図ることで、地域の活性化を支援する。

使用可能地域	県内全域	南部東部地域(※)
発行総額	43.2億円 (券面額12,000円×36万組)	5億円 (券面額12,500円×4万組)
発行数	36万冊	4万冊
綴りの構成	1,000円券10枚、500円券4枚	1,000円券10枚、500円券5枚
販売価格(券面額)	10,000円(12,000円)	10,000円(12,500円)
プレミアム率	20%	25%
プレミアム負担	県18%、店舗2%	県24%、店舗1%
有効期間	9月～2月	9月～2月
販売方法	予約販売(商店街等一部で店頭販売も併用)	
購入限度	1回5冊まで	

※南部東部地域(南部・東部振興計画の地域に準拠) …… 五條市、御所市、宇陀市、山添村、宇陀郡、高市郡、吉野郡



(2) 特徴ある取組

① 域外からの消費の取り込み

- ・プレミアム宿泊券(観光局)とも連携して、宿泊施設の近隣の飲食や土産物の購入に使用してもらえるよう、当該**宿泊施設等で商品券を販売**。



② 商店街活性化等の取組に対する支援

商品券の発行にあわせて、商店街等小規模な店舗等の消費拡大を主眼に置いた**啓発イベントを実施する市町村や商工団体等に対して支援**を行う。(10地域を予定)

<メニュー 例1>

商店街が県のプレミアム商品券に合わせて、商店街限定使用の買い物券を発行

【県の支援】買い物券発行経費の一部負担

<メニュー 例2>

市町村の特徴ある商品券発行に合わせ、商店街等がイベントを希望する場合に当該イベントの実施を支援

【県の支援】商品券発行にあわせたイベントの企画、実施。

イベント例: 大道芸人や人気キャラクターによる誘客イベント、福引・スタンプラリー など

集客施設誘致・設置・運営可能性調査事業

奈良を魅力ある消費地とするために、意欲ある市町村と連携し、奈良にとって欠けている商業施設、観光施設、直売所、レストランなど魅力ある集客施設の誘致や県内事業者等による設置・運営の促進に取り組む。

(仮称) 集客施設誘致・設置・運営協議会 ＜幹線道路の沿線ごとに設置＞

県
(事務局)

誘致に意欲のある 市町村

・幹線道路沿線
・過疎地域を含む

現況把握

- ・遊休地等の有無、人口分布や交通網の状況 ⇒ 商圏特定
- ・商圏における消費実態 等

業態等の絞り込み

- ・誘致・設置・運営に当たっての条件、課題
- ・業態の絞り込み 等

分析結果 とりまとめ

- ・不足している業態の集客施設は何か
- ・誘致・設置・運営が可能な地域があるのか

成果共有

事例調査

- ・他自治体における誘致・設置・運営成功事例と特徴
- ・市町村への支援

ICTを活用した商店街活性化実証実験事業

ICT技術を活用した電子マネーを試験導入し、顧客データ分析結果等に基づいて、イベントや販促活動など当該商店街の自主努力を促すことにより、活性化のための効果を検証する。その中で、各商店による自主的な販促企画の取組を誘発して行く。

実施体制:

商店街振興に意欲のある商店街振興会、市町村商工会、市町村、県等の団体などで構成する協議会を設置し、それぞれの構成団体が連携しながら分担して事業を進める。

県

- ・意欲ある商店街振興会の選定
- ・ポイントデータ取得
- ・電子マネーリーダー等の整備(リース)
- ・カード利用データの収集・分析
- ・アドバイザー派遣

意欲のある商店街 (商店街振興会等)

- ・電子マネーの導入(支払方法の簡素化)
- ・ポイントカードの導入
- ・データの取得
- ・効果的な販促による売上UP

意欲のある市町村 市町村商工会

- ・意欲のある商店街の選定
- ・商店街振興への支援

対象地域:

- ・人通りはあるものの、店舗への入店が少ない商店街等
- ・賑やかな通りから少し離れているため、人通りが少ない商店街等

次の展開:

- ・モデル事業の結果を事例としてまとめ、県内の商店街や商工団体に情報提供することで、広く県内にその成果を波及させる。また、実証実験の結果から、県や市町村等、構成団体がそれぞれの担う役割を明確にし、必要な取組を検討する。

ICTを活用した商店街活性化のための 推進協議会

県

成果共有

ワークショップ等の開催
上記データを活用した活性化策の検討

データを活用した活性化策(例)

- ★来店客年齢層に応じたイベント実施
「トレジャーゲーム」等参加型イベント等
- ★来店客が多い地域に特化した販促活動
来店客が多い地域に集中したチラシ配布

意欲のある市町村 ・市町村商工会

地域

意欲のある商店街 (商店街振興会等)

商店街内の個店

